



平成18年11月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年7月14日

上場会社名 マルカキカイ株式会社

上場取引所(所属部) 東証・大証(各市場第二部)

コード番号 7594

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.maruka.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 釜江 信次

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 森 康明 TEL (072) 625 - 6551

中間決算取締役会開催日 平成18年7月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成18年8月11日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1 18年5月中間期の業績(平成17年12月1日~平成18年5月31日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月中間期	16,447	(5.0)	784	(73.0)	840	(53.5)
17年5月中間期	15,665	(38.9)	453	(39.3)	547	(34.6)
17年11月期	32,459	(26.6)	1,487	(82.7)	1,740	(74.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年5月中間期	492	(54.6)	55	44
17年5月中間期	318	(39.5)	38	45
17年11月期	968	(76.6)	113	18

(注) 期中平均株式数 18年5月中間期 8,885,577株 17年5月中間期 8,287,574株 17年11月期 8,287,533株
 会計処理方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年5月中間期	25,602	8,231	32.1	896	17
17年5月中間期	20,428	5,728	28.0	691	24
17年11月期	23,454	6,628	28.3	796	18

(注) 期末発行済株式数 18年5月中間期 9,184,677株 17年5月中間期 8,287,574株 17年11月期 8,287,377株
 期末自己株式数 18年5月中間期 112,623株 17年5月中間期 112,426株 17年11月期 112,623株

2 18年11月期の業績予想(平成17年12月1日~平成18年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	34,500	1,786	1,086

(参考) 1株当たり予想当期純利益 118円 24銭

3 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
17年11月期	-	14	14
18年11月期(実績)	7	-	14
18年11月期(予想)	-	7	

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,634,221		5,883,917		4,797,629	
2. 受取手形	2	4,876,295		4,708,545		5,066,910	
3. 売掛金		6,310,924		7,212,086		6,866,692	
4. 有価証券		0		0		0	
5. 商品		329,766		478,848		364,867	
6. 繰延税金資産		199,993		193,477		193,477	
7. 短期貸付金		95,000		334,000		171,000	
8. その他		345,510		955,334		817,765	
貸倒引当金		382,473		354,665		357,676	
流動資産合計		15,409,239	75.4	19,411,547	75.8	17,920,668	76.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	2	303,363		303,842		297,431	
(2) 構築物		18,583		15,532		15,627	
(3) 車両運搬具		5,380		3,639		4,106	
(4) 工具器具備品		12,549		19,701		11,632	
(5) レンタル機械		8,482		326,500		6,563	
(6) 土地	2	2,256,300		2,250,624		2,256,300	
有形固定資産合計		2,604,659	12.8	2,919,841	11.4	2,591,660	11.1
2. 無形固定資産							
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,028,278		1,820,053		1,448,595	
(2) 関係会社株式		972,459		807,203		1,017,203	
(3) 長期貸付金		430,455		230,699		396,420	
(4) 長期性預金		-		300,000		-	
(4) 繰延税金資産		2,347		-		-	
(5) その他		272,313		364,893		370,829	
貸倒引当金		297,566		264,678		306,308	
投資その他の資産合計		2,408,287	11.8	3,258,170	12.7	2,926,740	12.5
固定資産合計		5,018,039	24.6	6,183,010	24.2	5,523,346	23.6
繰延資産		1,300	0.0	8,053	0.0	10,737	0.0
資産合計		20,428,578	100.0	25,602,610	100.0	23,454,752	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		6,568,924		7,486,724		6,465,515		
2. 買掛金		4,635,532		5,577,913		6,194,434		
3. 短期借入金	5	150,000		100,000		150,000		
4. 一年内返済予定 長期借入金	2	1,316,250		250,000		535,000		
5. 一年内償還予定 社債		49,000		119,000		119,000		
6. 未払法人税等		239,980		343,375		508,502		
7. 延払販売未実現 利益		236,072		186,491		205,327		
8. 役員賞与引当金		-		15,043		-		
9. その他		419,830		1,476,573		865,945		
流動負債合計		13,615,591	66.7	15,555,121	60.8	15,043,727	64.1	
固定負債								
1. 社債		177,500		773,500		833,000		
2. 長期借入金	2	492,500		288,750		356,250		
3. 預り保証金		52,316		52,316		52,316		
4. 繰延税金負債		-		227,026		206,514		
5. 再評価に係る繰 延税金負債		82,064		207,252		82,064		
6. 退職給付引当金		75,708		49,464		43,346		
7. 役員退職慰労引 当金		204,225		218,175		209,175		
固定負債合計		1,084,314	5.3	1,816,484	7.1	1,782,667	7.6	
負債合計		14,699,906	72.0	17,371,606	67.9	16,826,394	71.7	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1. 資本準備金		454,000		-		454,000		
資本剰余金合計		454,000	2.2	-	-	454,000	1.9	
利益剰余金								
1. 利益準備金		120,704		-		120,704		
2. 退職給与積立金		497,327		-		497,327		
3. 固定資産圧縮積 立金		157,064		-		157,064		
4. 別途積立金		1,015,070		-		1,015,070		
5. 中間(当期)未 処分利益		2,546,561		-		3,195,971		
利益剰余金合計		4,336,727	21.2	-	-	4,986,136	21.3	
土地再評価差額金		123,096	0.6	-	-	123,096	0.5	
その他有価証券評 価差額金		228,512	1.1	-	-	479,054	2.0	
自己株式		31,663	0.1	-	-	31,930	0.1	
資本合計		5,728,672	28.0	-	-	6,628,358	28.3	
負債資本合計		20,428,578	100.0	-	-	23,454,752	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		-	-	1,403,137	5.5	-	-	-
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		-	-	1,237,630		-	-	-
資本剰余金合計		-	-	1,237,630	4.8	-	-	-
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		-	-	120,704		-	-	-
(2) その他利益剰余金		-	-	4,722,476		-	-	-
退職給与積立金		-	-	497,327		-	-	-
固定資産圧縮積立金		-	-	155,464		-	-	-
別途積立金		-	-	1,015,070		-	-	-
繰越利益剰余金		-	-	3,054,613		-	-	-
利益剰余金合計		-	-	4,843,180	18.9	-	-	-
4 自己株式		-	-	31,930	0.1	-	-	-
株主資本合計		-	-	7,452,017	29.1	-	-	-
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		-	-	509,822	2.0	-	-	-
2 土地再評価差額金		-	-	269,164	1.0	-	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	778,986	3.0	-	-	-
純資産合計		-	-	8,231,004	32.1	-	-	-
負債純資産合計		-	-	25,602,610	100.0	-	-	-

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,665,391	100.0	16,447,321	100.0	32,459,635	100.0
売上原価		14,308,358	91.3	14,663,123	89.2	29,233,307	90.1
売上総利益		1,357,033	8.7	1,784,198	10.8	3,226,327	9.9
延払条件付譲 渡益戻入額		69,553		51,222		125,759	
延払条件付譲 渡益繰延額		45,552	24,001	32,386	18,836	71,013	54,745
差引売上総利益		1,381,034	8.8	1,803,034	11.0	3,281,073	10.1
販売費及び一般 管理費		927,644	5.9	1,018,596	6.2	1,793,729	5.5
営業利益		453,390	2.9	784,438	4.8	1,487,344	4.6
営業外収益							
1. 受取利息		49,424		49,646		130,404	
2. 受取配当金		6,148		3,677		35,990	
3. 受取家賃		16,459		7,909		26,910	
4. テナントビル 収入		42,789		42,883		86,134	
5. 雑収入		32,637	147,460	69,570	173,687	134,868	414,308
営業外費用							
1. 支払利息		25,814		15,390		45,094	
2. テナントビル 維持費用		16,514		15,952		40,629	
3. 雑損失		10,665	52,994	86,007	117,350	75,476	161,200
経常利益		547,856	3.5	840,775	5.1	1,740,452	5.4
特別利益		5,870	0.0	10	0.0	6,870	0.0
特別損失	1	4,377	0.0	13,699	0.1	6,293	0.0
税引前中間(当 期)純利益		549,349	3.5	827,086	5.0	1,741,029	5.4
法人税、住民 税及び事業税		230,726		334,500		724,647	
法人税等調整 額	2	-	230,726	-	334,500	48,348	772,996
中間(当期)純 利益		318,622	2.0	492,586	3.0	968,032	3.0
前期繰越利益		2,227,938		-		2,227,938	
中間(当期)未 処分利益		2,546,561		-		3,195,971	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮積立金	その他の積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日 残高（千円）	618,000	454,000	120,704	157,064	1,512,397	3,195,971	31,930	6,026,206	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	785,137	783,630	-	-	-	-	-	1,568,767	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	116,023	-	116,023	
圧縮積立金の取崩	-	-	-	1,599	-	1,599	-	-	
中間純利益	-	-	-	-	-	492,586	-	492,586	
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	30,086	-	30,086	
減損処理による土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	271,255	-	271,255	
合併による子会社利益剰余金の引継ぎ	-	-	-	-	-	218,178	-	218,178	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計（千円）	785,137	783,630	-	1,599	-	141,357	-	1,425,810	
平成18年5月31日 残高（千円）	1,403,137	1,237,630	120,704	155,464	1,512,397	3,054,613	31,930	7,452,017	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高（千円）	479,054	123,096	602,151	6,628,358
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	-	-	-	1,568,767
剰余金の配当	-	-	-	116,023
圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	492,586
利益処分による役員賞与	-	-	-	30,086
減損処理による土地再評価差額金の取崩	-	-	-	271,255
合併による子会社利益剰余金の引継ぎ	-	-	-	218,178
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	30,767	146,067	176,835	176,835
中間会計期間中の変動額合計（千円）	30,767	146,067	176,835	1,602,646
平成18年5月31日 残高（千円）	509,822	269,164	778,986	8,231,004

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 軸受・油圧機器等（産業機械部門） 移動平均法による原価法 その他の商品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 レンタル機械 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 レンタル機械 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 レンタル機械 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は15,043千円減少しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 為替予約</p> <p>b. ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 同左</p> <p>b. ヘッジ対象 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 同左</p> <p>b. ヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	a . ヘッジ手段 金利スワップ b . ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	a . ヘッジ手段 同左 b . ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	a . ヘッジ手段 同左 b . ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 . その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が5,675千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,231,004千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当中間会計期間より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 （自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）</p>
	<p>（土地再評価に係る繰延税金資産）</p> <p>当中間会計期間において、土地再評価に係る繰延税金資産相当額（「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額）の回収可能性を検討した結果、「土地再評価差額金」が125,188千円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は同額増加しております。なお、減損会計の適用に伴い、当中間会計期間末における土地再評価差額金の残高は、271,255千円増加し269,164千円となっております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	404,700千円	933,680千円	418,324千円
2.担保資産			
(イ)担保に供している資産			
受取手形	1,953,493千円	675,752千円	910,173千円
建物	212,026	204,784	208,365
土地	1,452,969	1,452,969	1,452,969
投資有価証券	207,807	335,040	313,316
計	3,826,297千円	2,668,546千円	2,884,825千円
(ロ)上記に対応する債務			
長期借入金 (含む一年内返済予定分)	1,808,750千円	538,750千円	891,250千円
3.保証債務	当社取引先でリース利用者に対する保証 70件 743,504千円 以下の当社関係会社の銀行借入金等に対する保証 千円 マルカレンタルサー ビス(株) 441,392 ソノルカエンジニア リング(株) 160,000 マルカ・アメリカ 422,919 (3,911千米ドル) マルカ・中国 26,120 (2,000千人民元) 計 1,793,936	当社取引先でリース利用者に対する保証 35件 380,816千円 以下の当社関係会社の銀行借入金等に対する保証 千円 ソノルカエンジニア リング(株) 150,000 マルカ・アメリカ 422,922 (3,766千米ドル) 計 953,738	当社取引先でリース利用者に対する保証 62件 722,619千円 以下の当社関係会社の銀行借入金等に対する保証 千円 マルカレンタルサー ビス(株) 389,256 ソノルカエンジニア リング(株) 150,000 マルカ・アメリカ 551,104 (4,604千米ドル) 計 1,812,980
4.手形割引高及び裏書譲渡高	受取手形割引高 292,930千円 受取手形裏書譲渡高 1,361,604千円	受取手形割引高 146,016千円 受取手形裏書譲渡高 828,926千円	受取手形割引高 113,248千円 受取手形裏書譲渡高 1,173,476千円
5.当座貸越契約及びコミットメントライン契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 千円 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 2,750,000 の総額 借入実行残高 150,000 差引額 2,600,000	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 千円 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 2,750,000 の総額 借入実行残高 100,000 差引額 2,650,000	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 千円 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 2,750,000 の総額 借入実行残高 150,000 差引額 2,600,000

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)								
1. 減損損失		<p>当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨木市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>5,675千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失	茨木市	遊休	土地	5,675千円	
地域	用途	種類	減損損失								
茨木市	遊休	土地	5,675千円								
2. 法人税等の表示方法	当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左									
3. 減価償却実施額											
有形固定資産	15,189千円	43,865千円	30,858千円								
無形固定資産	145千円	145千円	290千円								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1. その他の積立金の内訳及び変動額

	前事業年度末残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
退職給与積立金(千円)	497,327	-	497,327
別途積立金(千円)	1,015,070	-	1,015,070
合計	1,512,397	-	1,512,397

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)	摘要
自己株式					
普通株式	112,623	-	-	112,623	
合計	112,623	-	-	112,623	

リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>64,802</td> <td>36,112</td> <td>28,689</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,402</td> <td>5,914</td> <td>6,487</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,204</td> <td>42,027</td> <td>35,176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	64,802	36,112	28,689	車両運搬具	12,402	5,914	6,487	合計	77,204	42,027	35,176	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>61,906</td> <td>32,447</td> <td>29,458</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,402</td> <td>8,248</td> <td>4,154</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td>858,839</td> <td>312,244</td> <td>546,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>933,148</td> <td>352,940</td> <td>580,208</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	61,906	32,447	29,458	車両運搬具	12,402	8,248	4,154	レンタル機械	858,839	312,244	546,595	合計	933,148	352,940	580,208	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>64,802</td> <td>40,914</td> <td>23,887</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,402</td> <td>7,154</td> <td>5,247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,204</td> <td>48,069</td> <td>29,134</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	64,802	40,914	23,887	車両運搬具	12,402	7,154	5,247	合計	77,204	48,069	29,134
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
	工具器具備品	64,802	36,112	28,689																																																			
	車両運搬具	12,402	5,914	6,487																																																			
合計	77,204	42,027	35,176																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																				
工具器具備品	61,906	32,447	29,458																																																				
車両運搬具	12,402	8,248	4,154																																																				
レンタル機械	858,839	312,244	546,595																																																				
合計	933,148	352,940	580,208																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
工具器具備品	64,802	40,914	23,887																																																				
車両運搬具	12,402	7,154	5,247																																																				
合計	77,204	48,069	29,134																																																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																					
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,990千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,185千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,176千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,990千円	1年超	24,185千円	合計	35,176千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>416,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>166,158千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>582,479千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	416,320千円	1年超	166,158千円	合計	582,479千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,720千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,134千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,414千円	1年超	18,720千円	合計	29,134千円																																			
1年内	10,990千円																																																						
1年超	24,185千円																																																						
合計	35,176千円																																																						
1年内	416,320千円																																																						
1年超	166,158千円																																																						
合計	582,479千円																																																						
1年内	10,414千円																																																						
1年超	18,720千円																																																						
合計	29,134千円																																																						
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																					
3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,965千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,965千円	減価償却費相当額	6,965千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,010千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,343千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,273千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	64,010千円	減価償却費相当額	56,343千円	支払利息相当額	8,273千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,007千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,007千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,007千円	減価償却費相当額	13,007千円																																							
支払リース料	6,965千円																																																						
減価償却費相当額	6,965千円																																																						
支払リース料	64,010千円																																																						
減価償却費相当額	56,343千円																																																						
支払利息相当額	8,273千円																																																						
支払リース料	13,007千円																																																						
減価償却費相当額	13,007千円																																																						
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																					
	5. 利息相当額の算定方法 リース相当額の各期への配分方法については、利息法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																						

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	691.24	896.17	796.18
1株当たり中間(当期)純利益(円)	38.45	55.44	113.18
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	38.38	54.36	112.41

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	318,622	492,586	968,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	30,086
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(30,086)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	318,622	492,586	937,946
期中平均株式数(株)	8,287,574	8,885,577	8,287,533
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	14,369	175,364	56,091
(うち新株予約権)	(14,369)	(175,364)	(56,091)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
	<p>(不動産の取得)</p> <p>当社は、平成18年6月20日開催の取締役会において、今後の建設機械部門の業務拡大を図るため、レンタル機械の駐車場として不動産の取得を決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 建設機械のレンタルを業務とする、当社子会社のジャパンレンタル㈱のレンタル機械駐車場の確保</p> <p>(2) 物件の概要 所在地 神奈川県川崎市 土地面積 1,341.17㎡ 建物面積 106.83㎡</p> <p>(3) 購入予定価額 265,000千円</p> <p>(4) 売買契約日 未定</p>	<p>(マルカレンタルサービス㈱との合併契約)</p> <p>当社は、平成17年12月26日開催の取締役会において、今後の建設機械部門の事業効率を向上させるため、建設機械のレンタルを業務とする、当社100%出資子会社(特定子会社)であるマルカレンタルサービス㈱を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>合併契約に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併契約書承認取締役会開催日及び合併契約書締結日 平成17年12月26日</p> <p>(2) 合併契約書承認株主総会 商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併であるため、当社の合併承認株主総会は開催しない。</p> <p>(3) 合併期日 平成18年3月1日</p> <p>(4) 合併の形式 当社を存続会社としマルカレンタルサービス㈱を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(5) 財産の引継 合併期日においてマルカレンタルサービス㈱の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎます。</p> <p>なお、マルカレンタルサービス㈱の平成17年11月30日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 650,367千円 負債合計 642,898千円 資本合計 7,469千円</p> <p>(公募による新株発行)</p> <p>当社は、平成18年1月18日開催の取締役会において、下記のとおり有償一般募集による新株発行を決議し、平成18年2月3日に払込が完了いたしました。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 800,000株</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
		<p>(3) 発行価格 1株につき1,852円</p> <p>(4) 発行価額 1株につき1,748.32円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき875円</p> <p>(6) 発行価額の総額 1,398,656,000円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 700,000,000円</p> <p>(8) 払込期日 平成18年2月3日</p> <p>(9) 配当起算日 平成17年12月1日</p> <p>(10) 資金の用途 子会社への貸付金(工場設備の建設、レンタル用機械設備の購入及び運転資金)に充当し、残額を借入金返済に充当する予定であります。</p> <p>(第三者割当増資) 当社は、平成18年1月18日開催の取締役会において、下記のとおりオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、第三者割当増資を決議し、平成18年2月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>(1) 割当先 野村證券株式会社</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 97,300株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき1,852円</p> <p>(4) 発行価額 1株につき1,748.32円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき875円</p> <p>(6) 発行価額の総額 170,111,536円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 85,137,500円</p> <p>(8) 払込期日 平成18年2月21日</p> <p>(9) 配当起算日 平成17年12月1日</p> <p>(10) 資金の用途 子会社への貸付金(工場設備の建設、レンタル用機械設備の購入及び運転資金)に充当し、残額を借入金返済に充当する予定であります。</p>